

地方債(市債)の借入について

地方債残高を抑制するため、令和3年度に新たな財政規律を策定しました。

これは、事業規模が概ね30億円を超える大規模事業や普通交付税の代替措置である臨時財政対策債等を除く、その他通常債について、「起債総額(借入額)を公債費(元利償還額)以下に抑える」というものです。

予算の示達時点(1月21日現在)において、「その他通常債」の公債費(=借入可能額)は12億70万円となりました。

項目	臨時財政対策債等 ①	大規模事業債 ②	その他通常債 ③	合計 ①+②+③
令和4年度 公債費 (A)	19億8775万円	338万円	12億70万円	31億9183万円
令和4年度 地方債借入見込額 (B)	17億3000万円	35億7840万円	13億1310万円	66億2150万円
令和4年度 公債費-借入見込額 (A-B)	2億5775万円	△35億7502万円	△1億1240万円	△34億2967万円

※ 令和4年度公債費(A)の合計は、一時借入金利子分(1217万円)を除いているため、予算額と一致しません。

※ 臨時財政対策債等には、臨時財政対策債のほか、減収補填債や減税補填債なども含まれます。

※ 大規模事業債は、「新クリーンセンターの整備」に係る地方債です。

令和4年度の予算編成においては、新たな財政規律を意識した中で予算案の策定を進めましたが、「下ヶ戸・中里線等道路改良」や「湖北台保育園の再整備」などの多額の経費を要する事業の実施により、「その他通常債」の発行目標額を1億1240万円上回ることとなりました。

老朽化が進む公共施設等の改修や更新などの実施には地方債の活用が欠かせない状況ですが、地方債残高や関連指標などの推移を注視しつつ、持続可能な財政運営を図っていきます。

地方債残高の見直し

	臨時財政対策債等	大規模事業債	その他通常債	合計
令和3年度末時点の地方債残高見込	226億2301万円	12億2890万円	83億7641万円	322億2832万円
令和4年度 元金償還見込額	19億5073万円	0	11億5711万円	31億784万円
令和4年度 地方債借入見込額	17億3000万円	35億7840万円	13億1310万円	66億2150万円
令和4年度末時点の地方債残高見込	224億228万円	48億730万円	85億3240万円	357億4198万円

政策的経費の主な地方債(1億円以上)

新クリーンセンターの整備	35億7840万円
都市計画道路下ヶ戸・中里線の整備	3億1590万円
湖北台保育園の再整備	2億3770万円
市役所庁舎等の整備	1億6230万円
我孫子駅構内エレベーターの整備	1億5000万円

※予算における地方債の金額は、その事業における借入限度額であり、実際の借入額は事業の執行状況に基づき減少することがあります。

[用語解説]

地方債(市債) 地方公共団体は、学校や庁舎等を建設する場合など、一時に多額の経費を必要とすることがあります。地方債とは、その資金調達のために負担する債務であって、返済期間が一般会計年度を超えて行われる借入金です。

臨時財政対策債 地方公共団体の財源不足に対処するため、平成13年度から地方交付税の一部の代替措置として、地方財政法第5条の特例により発行される地方債です。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

公債費 地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。